

貸借対照表

(平成20年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	53,947	流動負債	15,466
現金及び預金	15,763	支払手形	4,513
受取手形	2,208	買掛金	3,571
売掛金	10,566	未払金	1,838
製品及び商品	2,232	未払費用	174
仕掛品	14,253	未払法人税等	2,333
原材料	1,847	未払消費税等	205
貯蔵品	123	未払事業所税	56
前渡金	1,307	前受金	1,324
前払費用	503	預り金	85
繰延税金資産	828	役員賞与引当金	110
関係会社短期貸付金	3,716	賞与引当金	1,252
その他の	722	固定負債	614
貸倒引当金	△127	未払役員等退職金	71
固定資産	12,974	退職給付引当金	539
有形固定資産	6,636	預り保証金	3
建物	1,656	負債合計	16,080
構築物	10		
機械及び装置	582		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	1,427		
土地	2,959		
無形固定資産	1,017		
借地権	7		
商標権	3		
ソフトウェア	839		
その他	166		
投資その他の資産	5,320		
投資有価証券	524		
関係会社株式	1,147		
出資金	5		
関係会社長期貸付金	1,945		
差入保証金	1,119		
長期前払費用	163		
繰延税金資産	1,344		
その他	207		
貸倒引当金	△1,138		
資産合計	66,921		
		純資産の部	
		株主資本	50,840
		資本金	15,000
		資本剰余金	8,058
		資本準備金	8,058
		利益剰余金	27,782
		利益準備金	735
		その他利益剰余金	27,047
		別途積立金	16,864
		繰越利益剰余金	10,183
		純資産合計	50,840
		負債及び純資産合計	66,921

損 益 計 算 書

(平成19年 4月 1日 から
平成20年 3月 31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品及び商品売上高	72,766	
ロイヤリティ収入	12,808	85,575
売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	43,504	
ロイヤリティ収入原価	6,103	49,607
売 上 総 利 益		35,967
販売費及び一般管理費		25,977
営 業 利 益		9,990
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	138	
受取賃貸料	86	
その他	172	397
営 業 外 費 用		
支払利息	2	
為替差損	265	
固定資産除却損	168	
その他	24	461
経 常 利 益		9,926
特 別 利 益		
固定資産売却益	94	
投資有価証券売却益	65	
関係会社株式売却益	130	
貸倒引当金戻入益	1	
株式報酬受入益	96	
退職給付費用（終了損益）	312	700
税 引 前 当 期 純 利 益		10,626
法人税、住民税及び事業税	3,249	
法人税等調整額	105	3,354
当 期 純 利 益		7,272

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

製商品・原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については
個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・8～50年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、償却率を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に係る影響額は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、この変更に係る影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用・・・3年

その他・・・・・・5年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,613百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	3,789百万円
長期金銭債権	1,945百万円
短期金銭債務	265百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	937百万円
賞与引当金	508百万円
貸倒引当金	487百万円
土地評価損等	403百万円
関係会社株式等評価損	317百万円
未払事業税等	244百万円
退職給付引当金	219百万円
その他	76百万円
繰延税金資産小計	3,194百万円
評価性引当額	△1,020百万円
繰延税金資産の純額	2,173百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割等	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
役員賞与	0.5%
総額試験研究費の特別控除	△5.2%
未収還付法人税等	△2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
評価性引当の増額	△2.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	被所有 直接100%	兼任 1名	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	13,300 23	関係会社 短期貸付金	3,500

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100	ゲームコンテンツ事業	所有 直接94%	-	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	- 31	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金(注2)	216 1,945

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 長期貸付金に対し、1,081百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ナムコ	東京都大田区	10,000	アミューズメント施設事業	-	兼任1名	-	建物の賃貸(注1) 業務受託料	58 470	未収入金	145
親会社の関係会社	NAMCO BANDAI Games America Inc.	アメリカ	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	-	兼任2名	-	当社の製品等の販売許諾(注2)	4,293	売掛金	703

(注1) 建物の賃貸及び業務受託料については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 製品等の販売許諾については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 458円03銭

2. 1株当たり当期純利益 65円51銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 7,272百万円

普通株式に係る当期純利益 7,272百万円

普通株式の期中平均株式数 111,000,000株

重要な後発事象に関する注記

1. 重要な資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

拠点統合に伴う経営資源の効率化を目的として

(2) 譲渡先

相鉄不動産株式会社

(2) 譲渡資産の内容

譲渡日	平成20年4月22日
物件	横浜未来研究所の土地、建物及び設備
面積	土地 10,144.01m ² 建物 4,535.02m ²
所在地	神奈川県横浜市都筑区新栄町15番
譲渡価格	3,807百万円

2. 吸収合併

平成20年2月6日吸収合併契約書に基づき、平成20年4月1日付にて当社を吸収合併存続会社、株式会社バンプレストを吸収合併消滅会社とする以下の吸収合併を実施しております。

(1) 効力発生日

平成20年4月1日

ただし、本件合併は株式会社バンプレストと株式会社バンダイナムコホールディングスとの間の平成20年2月6日付吸収分割契約書にかかる吸収分割、株式会社バンプレストの平成20年2月6日付新設分割計画書にかかる新設分割並びに株式会社バンプレストと株式会社ナムコとの間の平成20年2月6日付吸収分割契約書にかかる吸収分割それぞれの効力の発生を停止条件として、その効力が発生する。

(2) 吸収合併による承継の概要

資産合計	15,720百万円
負債合計	1,006百万円
純資産合計	14,714百万円